

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 高橋 輝
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 高橋 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	5,358,258	5,041,608	7,263,817
経常利益 (千円)	279,925	264,481	371,670
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	177,920	145,182	234,498
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	177,920	145,182	234,498
純資産額 (千円)	4,354,830	4,513,721	4,411,408
総資産額 (千円)	6,073,422	6,505,321	6,354,967
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.77	30.01	48.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.55	28.92	46.84
自己資本比率 (%)	71.1	68.7	68.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,600	241,249	158,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,127	240,653	427,704
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	281,510	41,388	305,481
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,234,284	1,442,622	1,400,637

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.16	7.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響等に関しましては、引き続き今後の状況推移を注視してまいります。当該感染症の収束時期やその他の状況の経過により、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する目的から発出された緊急事態宣言により経済活動が停滞、宣言解除後より感染拡大を抑制しつつ経済活動を再開し、政府が打ち出した対策等の効果もあり、生産活動や個人消費を中心に緩やかに持ち直しの動きをみせておりましたが、12月に入り、新型コロナウイルスの感染再拡大による上記対策の一部停止等もあり、持ち直しの動きが抑制された状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、登録車（普通自動車）、届出車（軽自動車）ともに、新型コロナウイルス感染症による影響は、自動車が感染リスクの小さい移動手段として認識されたこと等により10月から12月にかけて販売台数の回復傾向がみられましたが、4月から9月にかけて落ち込んだ販売台数の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の国内新車販売台数は3,226,889台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比12.0%減）と前年同四半期に比べて減少しました。

当社グループにおけるセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

当社グループの自動車販売につきましても、上記と同様の状況から新車の販売台数は1,430台（前年同四半期比7.3%減）、中古車の販売台数は1,106台（前年同四半期比8.3%減。内訳：小売台数537台（前年同四半期比1.5%減）、卸売台数569台（前年同四半期比13.9%減））と減少しました。整備業務を行うサービス売上は、定期点検や車検等を中心に一定の整備台数を確保したことにより微増となったものの、登録受取手数料等の手数料収入が減少したこと等から売上高は4,964百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、緊急事態宣言の発出により、店舗が出店しているテナントの営業時間の短縮及び入店人数の制限、宣伝広告の自粛等により保険契約件数が減少したこと等から売上高は76百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5,041百万円（前年同四半期比5.9%減）となり、営業利益は252百万円（前年同四半期比5.3%減）、経常利益は264百万円（前年同四半期比5.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は145百万円（前年同四半期比18.4%減）となりました。

このうち、売上高、営業利益、経常利益につきましては、主に中核事業である自動車販売関連事業の売上高が、前年同四半期に比べて減少したことによるもの、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、上記に加え、自動車販売関連事業において重要な店舗である松戸東店を移転、新築オープンさせたことに伴い、旧店舗関連資産の除却損及び店舗移転費用を特別損失として計上したことによるものです。

##### 財政状態の状況

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は2,936百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円減少いたしました。これは現金及び預金が41百万円、商品及び製品が6百万円それぞれ増加、受取手形及び売掛金が15百万円、その他の流動資産が42百万円それぞれ減少したことによるものです。固定資産は3,569百万円となり、前連結会計年度末に比べて159百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が183百万円増加、投資その他の資産が23百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は6,505百万円となり、前連結会計年度末に比べて150百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は1,700百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が89百万円、その他の流動負債が15百万円それぞれ増加、買掛金が25百万円、賞与引当金が30百万円、未払法人税等が45百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は291百万円となり、前連結会計年度末に比べて44百万円増加いたしました。これはその他の固定負債が44百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は1,991百万円となり、前連結会計年度末に比べて48百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,513百万円となり、前連結会計年度末に比べて102百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益145百万円及び剰余金の配当48百万円によるものです。また、自己資本比率は68.7%（前連結会計年度末は68.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、当四半期連結会計期間末には1,442百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は241百万円（前年同四半期は161百万円の使用）となりました。これは税金等調整前四半期純利益231百万円から主に減価償却費86百万円、固定資産処分損12百万円、店舗移転費用20百万円、売上債権の減少額104百万円、その他の資産の減少額43百万円、賞与引当金の減少額30百万円、たな卸資産の増加額45百万円、仕入債務の減少額25百万円、その他の負債の減少額28百万円及び法人税等の支払額131百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は240百万円（前年同四半期は298百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出243百万円、貸付金の回収による収入8百万円、差入保証金の差入による支出5百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は41百万円（前年同四半期は281百万円の使用）となりました。これは借入金による収入89百万円及び配当金の支払額48百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,840,000	4,840,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	4,840,000	-	211,085	-	200,496

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,837,500	48,375	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,840,000	-	-
総株主の議決権	-	48,375	-

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社東葛ホールディングス	千葉県松戸市小金きよしケ丘三丁目21番地の1	1,700	-	1,700	0.03
計	-	1,700	-	1,700	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,400,637	1,442,622
受取手形及び売掛金	970,831	955,232
商品及び製品	454,756	461,017
その他	119,496	77,365
流動資産合計	2,945,721	2,936,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	448,276	735,513
機械装置及び運搬具(純額)	205,733	207,861
土地	2,420,008	2,420,008
建設仮勘定	119,843	-
その他(純額)	4,465	18,475
有形固定資産合計	3,198,327	3,381,858
無形固定資産	116	183
投資その他の資産	210,802	187,042
固定資産合計	3,409,246	3,569,084
資産合計	6,354,967	6,505,321
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	428,292	402,355
短期借入金	786,400	876,171
未払法人税等	59,240	13,864
賞与引当金	48,930	18,019
その他	374,089	389,922
流動負債合計	1,696,954	1,700,333
固定負債		
その他	246,604	291,266
固定負債合計	246,604	291,266
負債合計	1,943,558	1,991,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	3,962,406	4,059,206
自己株式	673	673
株主資本合計	4,373,315	4,470,114
新株予約権	38,093	43,607
純資産合計	4,411,408	4,513,721
負債純資産合計	6,354,967	6,505,321



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,358,258	5,041,608
売上原価	4,118,257	3,849,083
売上総利益	1,240,001	1,192,524
販売費及び一般管理費	973,430	940,185
営業利益	266,571	252,339
営業外収益		
受取利息	677	546
受取手数料	11,666	8,624
補助金収入	-	3,033
その他	4,964	3,627
営業外収益合計	17,308	15,831
営業外費用		
支払利息	3,953	3,688
その他	0	0
営業外費用合計	3,954	3,688
経常利益	279,925	264,481
特別損失		
固定資産処分損	-	12,820
店舗移転費用	-	20,000
特別損失合計	-	32,820
税金等調整前四半期純利益	279,925	231,661
法人税等	102,004	86,479
四半期純利益	177,920	145,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,920	145,182

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	177,920	145,182
四半期包括利益	177,920	145,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,920	145,182
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	279,925	231,661
減価償却費	84,537	86,458
賞与引当金の増減額(は減少)	31,084	30,911
株式報酬費用	5,487	5,513
受取利息及び受取配当金	677	546
支払利息	3,953	3,688
固定資産処分損益(は益)	-	12,820
店舗移転費用	-	20,000
売上債権の増減額(は増加)	71,528	104,076
たな卸資産の増減額(は増加)	214,333	45,599
仕入債務の増減額(は減少)	148,237	25,937
その他の資産の増減額(は増加)	8,484	43,562
その他の負債の増減額(は減少)	61,742	28,361
小計	19,127	376,425
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	3,956	3,726
法人税等の支払額	138,546	131,478
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>161,600</b>	<b>241,249</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	306,209	243,348
無形固定資産の取得による支出	-	190
貸付金の回収による収入	8,046	8,046
差入保証金の差入による支出	579	5,766
差入保証金の回収による収入	614	605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>298,127</b>	<b>240,653</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	203,982	89,771
長期借入金の返済による支出	29,145	-
配当金の支払額	48,382	48,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>281,510</b>	<b>41,388</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	741,238	41,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,975,522	1,400,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,234,284	1,442,622

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大規模や収束時期等の合理的な予測は困難ですが、当社グループは入手できる情報を踏まえて翌連結会計年度にかけて業績は回復していくものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しております。当該受取手形金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形及び売掛金	786,400千円	876,171千円

また、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、顧客のために、当社は支払いを再保証しています。当該再保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
求償権に対する再保証額	4,911千円	1,851千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金勘定	1,234,284千円	1,442,622千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,234,284千円	1,442,622千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,382	10	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,382	10	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
外部顧客への売上高	5,279,844	78,413	5,358,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	142	134,558	134,701
計	5,279,987	212,972	5,492,960
セグメント利益	388,606	25,456	414,062

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業  
関連事業及び鍍金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	388,606
「その他」の区分の利益	25,456
全社費用(注)	147,491
四半期連結損益計算書の営業利益	266,571

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	自動車販売		
売上高			
外部顧客への売上高	4,964,913	76,695	5,041,608
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	100,532	100,748
計	4,965,129	177,227	5,142,357
セグメント利益	363,843	20,857	384,700

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	363,843
「その他」の区分の利益	20,857
全社費用(注)	132,361
四半期連結損益計算書の営業利益	252,339

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円77銭	30円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	177,920	145,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	177,920	145,182
普通株式の期中平均株式数(株)	4,838,299	4,838,299
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円55銭	28円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	166,458	181,586
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月8日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 岡 賢 治 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 永 利 浩 史 印  
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。